第五章 関連意匠制度の見直し

1. 改正の必要性

(1) 従来 of 制度

意匠法は、同一又は類似の意匠について二以上の出願が競合した場合、異なる日の出願の場合には最先の出願人のみ（意匠法第9条第1項）、同日出願の場合には出願人間の協議による一の出願人のみ（意匠法第9条第2項）の登録を認める先願主義を採用している。これは、意匠登録制度が意匠の創作に対して一定期間の独占排他権（意匠法第23条本文）を付与するものであるから、一の創作に対して二以上の重複した権利を認めるべきではないことによる。

従来 of 関連意匠制度は、デザイン開発 of 段階において、1つのデザイン・コンセプトから多くの類似するデザインが同時期に創作されるという実態を踏まえ、これらのデザイン・バリエーションに対する保護を強化するため、自己 of 意匠登録出願のうちから選択した1つの意匠を本意匠、これに類似する意匠を関連意匠として、これらの類似する意匠群について、先願主義 of 例外として重複的な登録を認めるものである。ただし、先願主義を規定した趣旨に鑑み、権利 of 重複に伴う弊害が生じないように、以下 of 要件を課していた。

- ① 重複する意匠 of 排他的権利が二以上の者に成立することを回避するため、同一出願人である場合のみ登録を認める（意匠法第10条第1項）。
- ② 同じデザイン・コンセプトから同時期に創作されたバリエーションを保護するという制度趣旨から、同日出願の場合について登録を認める（意匠法第10条第1項）。
- ③ 類似 of 無限連鎖を回避するため、他 of 関連意匠にのみ類似し、本意匠に類似しない関連意匠は登録できない（意匠法第10条第2項）。
- ④ 権利 of 重複部分について of 実質的な延長が生じないようにするため、後日

第一部 意匠法の改正項目

登録に係る関連意匠の意匠権についても、本意匠の意匠権の存続期間の満了に伴い消滅する（意匠法第21条第2項）。

- ⑤ 権利の重複部分について二以上の者に排他的権利が成立することを回避するため、本意匠及びその関連意匠の意匠権を移転する場合は同一の者に対して一括して移転しなければならない（意匠法第22条第1項）、また、専用実施権は、本意匠及びすべての関連意匠の意匠権について、同一の者に対して同時に設定しなければならない（意匠法第27条第1項ただし書）。

(2) 改正の必要性

従来に関連意匠制度は、商品開発時におけるデザイン・バリエーションの権利化を図る制度としてその役割を果たしていたが、近年のデザイン重視の商品開発においては、開発当初からすべてのバリエーションを創作する場合に限らず、当初製品投入後に需要動向を見ながら追加的にデザイン・バリエーションを開発する等、デザイン戦略がより機動化・多様化しつつある。

また、同日出願のみ認める制度下にあっては、市場投入が予測されるデザイン・バリエーションのすべてについての図面等を当初出願時に準備しなければならない、当初の実施製品に係る意匠から先行して出願するなどの柔軟な出願方法に対応できないとの指摘があった。

このため、デザイン戦略の多様性・柔軟性への対応を図る上では、一定期間、後日出願に係る関連意匠の登録を認める必要がある。

2. 改正の概要

関連意匠について同日出願の場合のみ登録が認められている意匠法第10条第1項を改正し、本意匠の公報発行の前日までの間に出願された関連意匠についての登録を認めることとする。

3. 改正条文の解説

◆意匠法第10条

(関連意匠)

第十条 意匠登録出願人は、自己の意匠登録出願に係る意匠又は自己の登録意匠のうちから選択した一の意匠（以下「本意匠」という。）に類似する意匠（以下「関連意匠」という。）については、当該関連意匠の意匠登録出願の日（第十五条において準用する特許法（昭和三十四年法律第二百一十一号）第四十三条第一項又は第四十三条の二第一項若しくは第二項の規定による優先権の主張を伴う意匠登録出願にあつては、最初の出願若しくは千九百年十二月十四日にブラッセルで、千九百十一年六月二日にワシントンで、千九百二十五年十一月六日にヘーグで、千九百三十四年六月二日にロンドンで、千九百五十八年十月三十一日にリスボンで及び千九百六十七年七月十四日にストックホルムで改正された工業所有権の保護に関する千八百八十三年三月二十日のパリ条約第四条C(4)の規定により最初の出願とみなされた出願又は同条A(2)の規定により最初の出願と認められた出願の日。以下この項において同じ。）がその本意匠の意匠登録出願の日以後であつて、第二十条第三項の規定によりその本意匠の意匠登録出願が掲載された意匠公報（同条第四項の規定により同条第三項第四号に掲げる事項が掲載されたものを除く。）の発行の日前である場合に限り、第九条第一項又は第二項の規定にかかわらず、意匠登録を受けることができる。

2 本意匠の意匠権について専用実施権が設定されているときは、その本意匠に係る関連意匠については、前項の規定にかかわらず、意匠登録を受けることができない。

3 第一項の規定により意匠登録を受ける関連意匠にのみ類似する意匠に

については、意匠登録を受けることができない。

- 4 本意匠に係る二以上の関連意匠の意匠登録出願があつたときは、これらの関連意匠については、第九条第一項又は第二項の規定は、適用しない。

(1) 出願時期緩和の期間設定

関連意匠の出願を認める期間については、出願人の便宜のために、関連意匠出願に関する相応の準備期間を付与する必要があるところ、本意匠の公報発行までの期間とした場合には、本意匠の登録査定の際本送達までの期間に加え、本送達から登録までの期間及び登録から公報発行までの期間の時間的余裕があり、関連意匠出願に関する相応の準備期間を確保することができる。

一方、本意匠が公報発行によって公知となった後も、長期にわたる関連意匠の後日出願を認めることとすると、関連意匠が出願されるまでの期間中に、類似する他人の出願意匠や公知意匠が介在して後日出願に係る関連意匠との間で抵触する可能性が高まり、第三者の監視負担の増加や権利抵触による紛争の増加が懸念される。

こうしたことから、関連意匠の後日出願の期間については、本意匠の公報発行日前までの期間としたものである。

(2) 秘密意匠の取扱い

当初の公報発行時点では公知とならない秘密意匠（意匠法第14条）を本意匠とする関連意匠の後日出願の時期についても、通常意匠と同時期である当初の公報発行日前までとした。

これは、秘密意匠に係る本意匠が長期にわたって秘密とされ、第三者に対する公示性を有しないことから、当該秘密期間においてさらに関連意匠の出願をも許容した場合、通常意匠以上に他人の出願意匠や公知意匠との間で権利関係が抵触する可能性が懸念されることによるものである。したがって、当該秘密期間に出願された関連意匠出願は、意匠法第9条第1項の規定により拒絶する

こととしている。

(3) 専用実施権の設定に関する取扱い

本意匠及びその関連意匠のうちの一部の意匠権に専用実施権が設定された場合や別々の者に専用実施権が設定された場合は、専用実施権の重複部分について二以上の者に排他的権利が成立することになってしまうため、関連意匠に関する専用実施権の設定は、本意匠及びすべての関連意匠の意匠権について、同一の者に対して同時に設定しなければならない（意匠法第27条第1項ただし書）。

関連意匠の後日出願を認めることに伴い、いったん本意匠やその関連意匠に対して専用実施権を設定した後に、追加的に意匠法第27条第1項ただし書の規定に違反した関連意匠の出願がなされる可能性が高まるため、既に専用実施権を設定した本意匠についての関連意匠は登録できない旨を意匠法第10条第2項に規定したものである。

(4) 関連意匠相互の取扱い

意匠法第10条第4項は、関連意匠の後日出願を認めることに伴い、同条第1項において、意匠法第9条第1項の適用除外が規定されたと同様に、ある本意匠に係る複数の関連意匠が登録される場合であって、それらの関連意匠相互が類似しているときは、当該関連意匠同士にも意匠法第9条第1項が適用されない旨を確認的に規定したものである。

【関連する改正事項】

◆意匠法第17条

(拒絶の査定)

第十七条 審査官は、意匠登録出願が次の各号の一に該当するときは、その意匠登録出願について拒絶をすべき旨の査定をしなければならない。

第一部 意匠法の改正項目

一 その意匠登録出願に係る意匠が第三条、第三条の二、第五条、第八条、第九条第一項若しくは第二項、第十条第一項から第三項まで、第十五条第一項において準用する特許法第三十八条又は第六十八条第三項において準用する特許法第二十五条の規定により意匠登録をすることができないものであるとき。

二～四 (略)

意匠法第27条第1項ただし書の規定に違反した関連意匠の出願を防ぐために規定された意匠法第10条第2項を、拒絶理由として追加したものである。

◆意匠法第48条

(意匠登録無効審判)

第四十八条 意匠登録が次の各号のいずれかに該当するときは、その意匠登録を無効にすることについて意匠登録無効審判を請求することができる。

一 その意匠登録が第三条、第三条の二、第五条、第九条第一項若しくは第二項、第十条第二項若しくは第三項、第十五条第一項において準用する特許法第三十八条又は第六十八条第三項において準用する特許法第二十五条の規定に違反してされたとき。

二～四 (略)

2～4 (略)

意匠法第27条第1項ただし書の規定に違反した関連意匠の出願を防ぐために規定された意匠法第10条第2項を、無効理由として追加したものである。